

平成26年度 施策評価シート

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

1 施策の概要

施策名 (節の名称)	No. 14 防災対策の充実					
部章節No.	第2部 第1章 第1節	評価担当部	消防	関連部局	建設部 環境経済部 民生部 水道事業所	
総合計画書掲載頁	80 頁	記載責任者	沼田直己			
総合計画 体 系	まちづくりの目標【部】	安全で安心して暮らせるまちづくり				
	施策の分類【章】	災害対策と安全対策				
施策の目的 (基本方針)	住民の生命・身体・財産を守るため、災害に強い安全なまちづくりを推進するとともに、地域ぐるみの防災対策の強化につとめます。					

2 施策を取り巻く環境

施策の現状	切迫している大規模地震災害や多発している集中豪雨による土砂災害など多様化する災害に備え総合的に防災対策を推進することは大変重要であります。そこで、災害の未然防止と被害の軽減につなげるため「自らの身は、自ら守る」自助、「地域を守る」共助、「行政、関係機関が支援する」公助が有機的に機能する防災体制の強化をはじめ、公共施設や民間住宅等の耐震化を推進するほか、防災資機材の整備についても計画的に進めています。また、災害に強いまちづくり対策としては、住民等へ災害危険度の周知を図るために防災マップや土砂災害ハザードマップ等を作成し、災害への備えを呼びかけるほか、定期的に防災パトロールを行い、災害発生箇所等の把握とその保全整備を進めています。また、災害発生時に的確な応急対策が実行でききよう、重要となる情報伝達手段の充実を図るため、防災行政無線放送の難聴地域解消のため機器の増設等や情報入手手段の多様化を図るため、防災情報メールや音声自動応答サービスなどを導入しています。このほか非常時用食糧の備蓄をはじめ、緊急時の給水確保対策として水道施設緊急遮断弁の増設や広域避難所で必要な生活資機材の整備も計画的に進めています。また、地域ぐるみの防災対策としては、自主防災組織の行動力を高めるため、地域の自主防災訓練や広域避難所単位の訓練など地域の特性に沿ったきめ細かな防災訓練を実施しています。さらに、災害に強い人づくりを主眼として、小学生親子を対象とした防災教室を開催するほか、地域の防災リーダー育成のための研修やボランティア団体等とまちが協働事業とする、地域密着型災害ボランティア養成講座を開催するなど、防災力の向上につとめています。
法令・制度 の変更	
施策の課題	突然、同時に広範囲で発生する災害に対し、住民の生命等を守り、被害を最小限に食い止めるための防災・減災対策で重要なことは、住民一人ひとりの備えであり、まず災害から身を守り、助けが必要な人を隣近所、地域が協力して防災行動することです。そのため、これまで、地域防災計画をもとに自助、共助による防災対策を講じ、防災意識の啓発や、助け合える体制強化に取り組んでいるところであります。また、公助としても、公共施設等の耐震化を進めるとともに自主防災組織へのハード、ソフトの支援をはじめ、関係機関とも連携強化を推進するなど、防災・減災に繋がる各種事業を実行してきています。今後も、全国各地で発生しているさまざまな災害事象を教訓とし、本町の特性に応じた総合的な防災対策を推進していくため、ハード事業を計画的に整備するとともに住民、地域の自主性を醸成し、防災リーダー、災害ボランティアなどの育成を図り、さらに、町としても災害に対する的確な対応が取れる体制や関係機関との連絡強化につとめ、町の総合防災力が高まるようきめ細かに事業を展開していくことが求められます。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

住民満足度	指標（単位）		総合計画 策定時		中間値 （26年度）		目標値 28年度		達成度
	『防災対策の充実』について「満足」と 感じる住民の割合		42.0 %		29.1 %		47.0 %		C
主 な 目標指標	指標（単位）		増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	自主防災訓練への参加者数		増	2,480	2,652	2,719	1,700	2,600	C
									—
									—

4 施策の活動指標 (「3 施策の成果指標」の目的を達成するため本施策において町が行う活動内容等を定量的に表記します。)

主 な 活動指標	指標 (単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	耐震診断の件数 (件)	増	1	0	7	3	3	A
	特殊無線技士の資格取得者数	増	4	2	3	1	2	C
								—

5 総合計画の進捗状況調査に基づく基本施策の評価

基本施策		評価結果	基本施策		評価結果
No.	名称		No.	名称	
1	災害に強いまちづくり	A			
2	災害への体制づくり	B			
3	地域ぐるみの防災対策	A			

6 総合評価

成果指標評価	C	活動指標評価	B	進捗状況調査結果	A
--------	---	--------	---	----------	---

総合評価	B (自動判定)	→ 構成事務事業の見直しが必要な施策です。
	総合評価結果に対する分析（施策全体について、進捗状況、有効性・効率性の観点から踏まえて分析してください。）	
	防災対策は、その性質上、災害という緊急時、非常時にいかに生命、財産を守るかを住民、行政、関係機関が平時から備えておくことが最も重要である。そこで「自助」「共助」「公助」がそれぞれ、防災意識、防災行動力が高まるよう、意識啓発を図る広報や研修、地域の特性を考慮した体制強化、地震・土砂災害に主眼をおいた防災訓練等を実施するなど防災力の向上に努めてきており、広域避難所運営組織の構築、地域独自で取り組む防災対策や行政と地域とが協働で行う事業など一定の前進が図られているが、より災害に強いまちづくりを進めるためには、効果的な住民等への備えの周知や行動力の向上に繋げる事業を展開し、迅速、的確な応急対策等が実行できる体制整備等を推進していく必要がある。	

7 今後の方向性

方向性	☐ 現状維持 ☒ 一部見直し ☐ 大幅な見直し ☐ 新たな取り組みや事業を追加 ☐ その他
改善案などの内容	・ 地域防災計画を基本にこれまで「自助」「共助」「公助」それぞれが災害に対する高い意識をもち、同時に連携をとって防災対策を推進してきたが、今後更なる推進を図るため、住民等への防災に関する知識や行動力を身につけていただくために実施する各種事業について、内容や周知方法を十分精査し、地域自主による防災行動力を向上させるよう、地域の特性、実情に沿ったきめ細かな対策を講じていくため、今後も地域のご意見、提案などを取り入れながら防災対策を推進する。 ・ 職員の災害対応能力を高めるための研修や訓練等の充実を図り、関係機関との連携を密にして、総合的防災体制の強化につとめていく。 ・ 防災対策の充実に向け、全国各地で発生している災害事象の教訓や社会環境等の変化を踏まえ、本町の実情に適した防災対策となるよう、地域防災計画や個別行動計画等を必要に応じて随時見直し、より実効性を高めて、防災、減災に繋げる。 ・ 防災訓練については、地域防災計画により、3つの区分（サイクル）で、①地域ごとの訓練、②広域避難所単位の訓練、③総合訓練（地域・行政・関係機関）を実施しており、年度ごとにその参加人員に差が生じている。また地域に応じた土砂災害訓練や広域避難所運営訓練等も行うなど訓練の充実に努めているが、より多くの住民等に参加していただくため、今後も広く意見等を伺いながら見直し、より実効性の高い訓練が実施できるよう努める。

8 庁内行政評価委員会コメント

※主管部等では記入しないでください。

評価・方向性	所管部の方向性のとおり
--------	-------------

9 総合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価（事務事業の評価）

基本 施策No.	取組の方向性			評価 年度	評価 結果
	No.	名称	主管課		
1	(1)	防災マップやハザードマップ等による災害危険度の周知	消防防災課	26年度	A
1	(2)	防災パトロールの実施	農政課 道路課 都市施設課 消防防災課	26年度	A
1	(3)	急傾斜地崩壊対策事業などの促進要望	道路課 農政課	26年度	A
1	(4)	溪流の砂防指定地の整備要望	道路課	26年度	A
1	(5)	治山事業の推進要望	農政課	26年度	—
1	(6)	河川の未改修部分の整備要望	道路課	26年度	A
1	(7)	残土条例に基づく適正指導	都市施設課	26年度	A
1	(8)	公共施設や民間住宅の耐震化促進	都市施設課	26年度	A
1	(9)	防火地域の指定、準防火地域の拡充の検討	都市施設課	26年度	—
2	(1)	地域防災計画に基づく適切な防災対策	消防防災課	26年度	B
2	(2)	国民保護計画に基づく有事に備えた危機管理	消防防災課	26年度	B
2	(3)	防災行政無線の更新整備と戸別伝達手段の検討	消防防災課	26年度	A
2	(4)	防災備蓄倉庫の整備と資機材・非常用食糧等の備蓄	消防防災課	26年度	A
2	(5)	水道施設の耐震化と緊急給水体制の整備	水道事業所	26年度	A
2	(6)	災害時要援護者への情報伝達手段の確保	福祉支援課 高齢介護課 消防防災課	26年度	B
2	(7)	携帯メール配信など防災情報のきめ細やかな周知	消防防災課	26年度	A
2	(8)	愛川北部病院との協定に基づく災害時医療体制の充実	国保医療課	26年度	B
3	(1)	自主防災組織への支援と地域の防災行動力の強化	消防防災課	26年度	A
3	(2)	防災意識の高揚と地域の防災リーダーの育成指導	消防防災課	26年度	A
3	(3)	地域の特性に応じた防災訓練等の実施	消防防災課	26年度	A
3	(4)	組織・団体との連携による災害時要援護者に配慮した地域づくり	消防防災課	26年度	A
3	(5)	外国籍住民の防災意識の高揚と防災行動力の向上	消防防災課	26年度	B